

子法人注記 記載例イメージ (修正案)

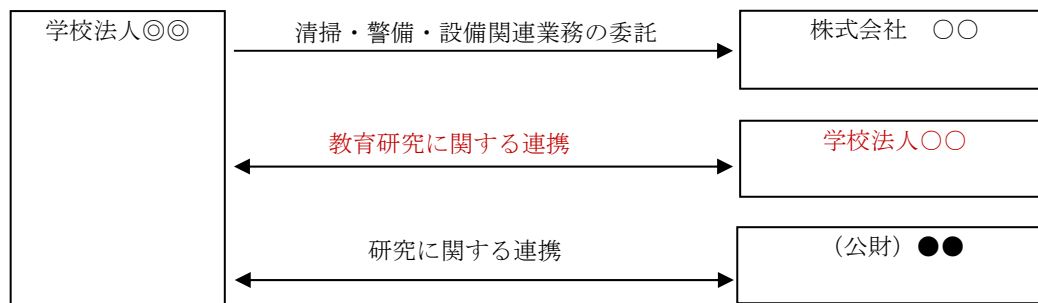
【資料 2 - 1 論点①案 1 に対応する案】見え消し版

(3) 子法人に係る事項

① 子法人の概要

子法人の 名称	事業 内容	資本金の 額	学校法人の出資金額等及び 当該会社の総株式等に占め る割合並びに当該株式等の 入手日	議決権の 所有割合	役員の名及び兼 職兼任等の状況	出資割合が 総出資額の 2分の1以上	関連 当事者	学校法人間 の財務取引
株式会社 〇〇		××円	平成×年×月×日 ×××円 ×××株 総出資金額に占める割合 ××%	××%	兼任 ○人 代表取締役社長 ——○○ (理事) 取締役 ——○○ (元理事) 監査役 ——○○ (理事)	○	○	
学校法人 〇〇	教育 研究 事業	—	—	—	兼任 ○人 理事長 (理事) 理事 (理事) 監事 (理事)	—	○	○
(公財) ●●	●● 事業	—	—	—				

② 当学校法人と子法人の取引の関連図



③ 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社〇〇	清掃・警備・設備 関連業務の委託	××円	未払金	××円
	受入配当金	××円	—	—
	受入寄附金	××円	—	—
	長期借入金	××円	長期借入金	××円

④ 子法人の財務状況

子法人の名称	資産	負債	純資産	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社〇〇	××円	—××円	××円	××円	××円	××円

子法人の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収入	当期収支差額
-(公財)●●	××円	—××円	××円	××円	××円

⑤ ④ 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

(4) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	子法人	関連当事者
株式会社 ▲▲		××円	平成×年×月×日 ×××円 ×××株 総出資金額に占める割合 ××%		
株式会社 〇〇	省略	省略	省略	○	○

② 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社▲▲	清掃・警備・設備 関連業務の委託	××円	未払金	××円

	受入配当金	××円	—	—
	受入寄附金	××円	—	—
	長期借入金	××円	長期借入金	××円
株式会社〇〇	省略			

- ③ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

- (8) 関連当事者との取引
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	子法人	出資割合が総出資額の2分の1以上	学校法人間の財務取引
						役員 の兼任等	事業上 の関係							
関係法人	株式会社〇〇	東京都××区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	○	○	
関係法人	学校法人〇〇	東京都〇〇区	—	省略	—	省略	省略	省略	省略	省略	省略	○		○
理事	鈴木一郎	—	—	A社代表取締役	—	—	—	資金の貸付	××	貸付金	××			
理事長××が議決権の過半数を有している会社	B社	東京都××区	××	不動産の賃貸及び管理他	×%	兼任1人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払	××	敷金	××			
理事	田中二郎	—	—	—	—	—	—	無償の土地使用	0	—	0			

(注) 貸付金については、市場金利を勘案して貸付金利を合理的に決定している

- (10) 学校法人間の財務取引
学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

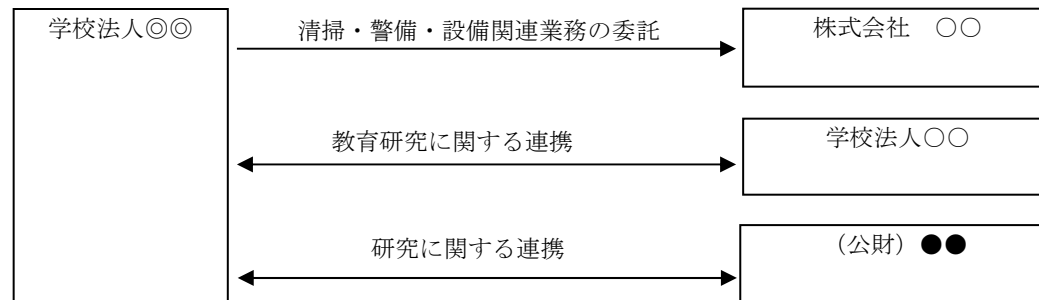
学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	子法人	関連当事者
学校法人〇〇	省略	省略	省略	省略	省略	○	○
●●学園	大阪府〇〇市	債務保証	×××		×××		

【資料 2 - 1 論点①案 1 に対応する案】見え消し反映版

(3) 子法人に係る事項
① 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	出資割合が総出資額の2分の1以上	関連当事者	学校法人間の財務取引
株式会社 ○○		××円	平成×年×月×日 ×××円 ×××株 総出資金額に占める割合 ××%	××%	兼任 ○人 代表取締役社長（理事） 取締役（元理事） 監査役（理事）	○	○	
学校法人 ○○	教育 研究 事業	—	—	—	兼任 ○人 理事長（理事） 理事（理事） 監事（理事）	—	○	○
(公財) ●●	●● 事業	—	—	—				

② 当学校法人と子法人の取引の関連図



③ 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社〇〇	清掃・警備・設備 関連業務の委託	××円	未払金	××円
	受入配当金	××円	—	—
	受入寄附金	××円	—	—
	長期借入金	××円	長期借入金	××円

④ 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

(4) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	子法人	関連当事者
株式会社 ▲▲		××円	平成×年×月×日 ×××円 ×××株 総出資金額に占める割合 ××%		
株式会社 〇〇	省略	省略	省略	○	○

② 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社▲▲	清掃・警備・設備 関連業務の委託	××円	未払金	××円
	受入配当金	××円	—	—
	受入寄附金	××円	—	—
	長期借入金	××円	長期借入金	××円
株式会社〇〇	省略			

- ③ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

- (8) 関連当事者との取引
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、 法人等の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高	子法人	出資割合が 総出資額の 2分の1以上	学校法人 間の財務 取引
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係							
関係法人	株式会社〇〇	東京都 ××区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	○	○	
関係法人	学校法人〇〇	東京都 〇〇区	—	省略	—	省略	省略	省略	省略	省略	省略	○		○
理事	鈴木 一郎	—	—	A社代表 取締役	—	—	—	資金の 貸付	××	貸付 金	××			
理事長××が 議決権の過半 数を有してい る会社	B社	東京都 ××区	××	不動産の 賃貸及び 管理他	×%	兼任 1人	不動産 の賃貸 借契約 の締結	家賃の 支払	××	敷金	××			
理事	田中 二郎	—	—	—	—	—	—	無償の 土地使用	0	—	0			

(注) 貸付金については、市場金利を勘案して貸付金利を合理的に決定している

- (10) 学校法人間の財務取引
学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	子法人	関連当事者
学校法人〇〇	省略	省略	省略	省略	省略	○	○
●●学園	大阪府 〇〇市	債務保証	×××		×××		

【資料 2 - 1 論点①案 2 に対応する案】

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社〇〇 清掃・警備・設備関連業務の委託
- ② 資本金の額 ×××円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
平成××年××月××日 ×××円 ×××株
総出資金額に占める割合 ××%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
受入配当金××円 寄付金××円 当該会社からの長期借入金×××円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

【資料 2 - 1 論点①案 3 に対応する案】

(3) 子法人学校法人の出資による会社に係る事項

子法人当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社〇〇 清掃・警備・設備関連業務の委託
- ② 資本金の額 ×××円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
平成××年××月××日 ×××円 ×××株
総出資金額に占める割合 ××%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
受入配当金××円 寄付金××円 当該会社からの長期借入金×××円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(参考) 国立大学法人における関連公益法人等の情報開示

第 7 節 関連公益法人等の取扱い

第 1 2 0 関連公益法人等の情報開示

関連公益法人等については、国立大学法人等との出えん、人事、資金、技術、取引等の関係を「第 8 節 連結財務諸表の附属明細書、連結セグメント情報及び注記」に定めるところにより開示するものとする。（注 7 9）

<注 7 9> 関連公益法人等について

国立大学法人等と関連公益法人等との間には資本関係が存在しないが、国立大学法人等を通じて公的な資金が供給されている場合も多いことから、公的な会計主体である国立大学法人等は関連公益法人等との関係を開示し説明する責任を有している。

第 1 2 2 連結財務諸表の附属明細書

国立大学法人等は、連結貸借対照表及び連結損益計算書等の内容を補足するため、附属明細書を作成しなければならない。なお、附属明細書は、「第 7 6 附属明細書」に準じるほか、次の事項を明らかにしなければならない。

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等での最終職名を含む。）

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 特定関連会社及び関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

イ 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高（一般正味財産増減の部及び指定正味財産増減の部に区分したうえ、各々収益と費用に区分し、収益には内訳で受取補助金等（国、国立大学法人等、特殊法人及び地方公共団体の補助金等）とその他の収益の金額を記載する。）並びに収支計算書に計上されている事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額

(3) 特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。）

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

- ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細
- イ 国立大学法人等が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細
- ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合（内訳で、競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額並びにその割合を記載する。ただし、当該内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和 2 2 年勅令第 1 6 5 号）第 9 9 条に定める基準）を超えないものを含まない。）